

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月14日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730352

研究課題名（和文） 退職給付会計情報に対する評価の国際比較

研究課題名（英文） International comparison of employee retirement benefit accounting

研究代表者

加賀谷 哲之（KAGAYA TETSUYUKI）

一橋大学・大学院商学研究科・准教授

研究者番号：80323913

研究成果の概要（和文）：

本研究の狙いは、退職給付会計情報に対する評価の国際比較を通じて、会計基準の国際的統合化が日本企業の会計情報に与える影響を実証的に検討することにある。このため、本研究では退職給付会計基準の差異が日本企業の利益属性に与える影響や他国企業と日本企業の退職給付会計やその前提となる退職給付制度の差異、あるいは国際会計基準の導入が日本企業の会計数値に与える影響について分析した。他国と比べて退職拠出制度に比べて、退職給付制度への依存度が高く、仮に会計基準の国際的統合化が進展すると、他国と比べてその影響を強く受ける可能性が高いことが確認された。

研究成果の概要（英文）：

The objective of this research is to examine economic effects of adopting the IFRS by analyzing international comparison of pension accounting. Firstly, we analyze the differences of accounting information in each accounting standards (Japanese Accounting Standards, ED(IAS19), etc.). Secondly, we examine the economic effects of mandatory IFRS's adoption by using survey to the people in charge of finance and accounting in Japanese corporations. It shows the adoption would hit the huge charges to corporations. Thirdly, we did the international comparison of pension accounting. The results show that the ratio of pension liabilities in the total equities in Japanese corporations is higher than them in other countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：財務会計

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：退職給付会計、利益属性、国際会計基準、国際比較、企業システム

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では退職給付会計情報に対する株式市場の評価および退職給付会計をベースに算出される会計情報の質が日本、米国、欧州でどのように異なるかを実証的に明らか

にすることを狙いとしている。

退職給付債務、退職給付費用が株式市場でどのような評価を受けているかについては、1990年代初めよりアメリカを中心に検討されている。

たとえば、Barth(1991)では1985～87年の

米国企業をサンプルとして、退職給付債務に対する株式市場の評価を検討している。同研究では VBO、ABO、PBO に基づく退職給付債務と株価との関連性を検証し、VBO、PBO と比べると、ABO の測定誤差が小さいこと、生産性の高い企業については PBO の測定誤差が小さいことを明らかにしている（日本企業をサンプルとした研究として、中野(1998)を参照）。

また Barth, Beaver and Landsman(1992) では、1986-88 年の米国企業をサンプルとして退職給付費用を構成する勤務費用、利息費用、未認識項目償却費などそれぞれの項目が株式リターンと関連性があることを明らかにしている（日本企業をサンプルとした研究として、中野(2000)を参照）。

割引率など基礎率の選択が、株式市場からの評価に与える影響としては、Brown(2002) などがあげられる（日本企業をサンプルとした研究として、吉田(2008)、加賀谷(2008)を参照）。

さらに近年では、公正価値に基づく退職給付債務と平準化された退職給付債務を比べた場合、いずれのモデルを株式市場が評価しているかを検証する研究が増加しつつある（たとえば、Davis-Friday, Miller and Mittelstaedt(2005)、Hann, Heflin and Subramanayam(2007)）

このように退職給付会計情報に対する株式市場からの評価についてはさまざまな視点から分析が進んでいる。一方で、近年進展している退職給付会計基準の改革が当該情報の評価に与える影響、あるいはそうした評価が日本、欧州、米国でどのように異なるかについて検証している研究は皆無である（例外として、加賀谷(2009a)、加賀谷(2009b)）。

I A S B が 2008 年 3 月に公表した論点整理によれば、下記のような論点が取り上げられている。

- ① 給付建制度の年金資産と退職給付債務の変動についての遅延認識の廃止
- ② 給付建制度に関する退職給付費用の表示方法
- ③ 退職給付に関する分類方法（給付ベース約定と拠出ベース約定）と新たに設定される拠出ベース約定の会計処理
- ④ いずれか高い額のオプションを有する給付約定の会計処理

これらの会計基準変更が各国企業にどのような影響を与えるのかについては十分に検討されているとは言いがたい。そもそも退職給付会計を適用するにあたって前提となる雇用制度や退職給付制度そのものは各国

で同一ではない。よって退職給付会計情報に対する評価は各国・地域で異なる可能性もある。本研究では、こうした会計基準の変更により退職給付会計情報に対する評価がどのように異なってくる可能性があるのかについて検証することを狙いとしている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、退職給付会計情報に対する評価の国際比較を実証的に行うことにある。現在、世界的に退職給付会計改革の動きが進展している。会計基準の国際的統合化あるいは統一化を背景に、従来の退職給付債務や退職給付費用の内容そのものが大きく変化する可能性がある。本研究では、退職給付会計情報に対する株式市場の評価や退職給付会計をベースに算出される会計情報の質が日本、米国、欧州でどのように異なるかを実証的に明らかにすることで、現在進展している退職給付会計基準の国際的統合化あるいは統一化に対する示唆を獲得していきたい。

## 3. 研究の方法

上記の目的を検討するため、国内外における退職給付会計にかかわる一連の研究について、特にアーカイバルデータを活用した実証分析を中心にレビューを行った。

続いて本研究では以下の3つの作業を行った。

第1に、退職給付会計が会計情報に与える影響について検討するための前提として、まずは退職給付にかかわる国際的な会計基準の差異が日本企業の会計情報の属性に与える影響について検討するために、Francis, Lafond, Olsson, and Schipper(2004)で提示されている会計属性にかかわる指標を、日本基準、ED(IAS19)で提示されている複数のアプローチをベースに算出した。

第2に、退職給付会計基準も含めた会計基準の国際的な差異が日本企業の経営行動や投資行動にどのような影響を与えるのかという点を明らかにするため、日本で上場する企業の経理担当責任者に対してアンケート調査を実施した。3691社の上場企業にアンケート調査を送付し、596社からの回収を獲得することができた。退職給付会計基準の国際的統合化が、①製造・サービス原価、②取引契約、③雇用契約・方針、④株価、⑤課税所得、⑥配当、⑦財務制限条項・上場基準、⑧ITシステム、⑨ITシステム以外の実務に与える影響や、他基準と比較した場合のコスト・ベネフィット比較などの調査を行った。

第3に、Compustat Global Vantageおよび

Capital IQというデータベースを活用し、退職給付会計情報の国際比較を実施した。退職給付会計にかかわるデータベースは必ずしも充実していないものの、PBOやPension expense、Pension assets、割引率など主要項目のみは入手可能である。そうした主要項目を活用しながら、日本と欧州、アメリカ企業との比率の差異について検討した。

#### 4. 研究成果

本研究では、上述したとおり①国際的な会計基準の差異による会計利益情報の属性比較（雑誌論文①、学会発表②）、②会計基準の国際的な差異に対する日本企業の経理担当責任者の認識（雑誌論文②、③、④）、③退職給付会計情報の国際的な差異（学会発表①）それぞれにおいて公表している。

##### ①国際的な会計基準の差異による会計利益情報の属性比較

本研究では、日本基準に基づく当期純利益と討議資料の提示する3つのアプローチに基づき算出された当期純利益の利益属性を比較する。利益属性の比較にあたっては、Francis, Lafond, Olsson, and Schipper (2004)で提示されているアプローチを活用した。

上記研究でとりあげた利益属性は大きく3つのタイプに分類することが可能である。1つは、利益の持続性 (persistence)、利益の予測可能性 (predictability)、利益の平準化の程度 (smoothness) など会計指標 (accounting measures) をベースにしたものであり、企業の経済的な実態をどのように写像できているかを測定することをその狙いとしている。企業のファンダメンタルズそのものが1つであると仮定すると、その経済的な変動 (economic volatility) をどのような会計の変動 (accounting volatility) で示すかを論じるにあたって、有効な指標と見ることができるだろう。言うまでもなく、利益の持続性や予測可能性、平準化の程度が高いほど、1つの経済事象に対して、安定的に当該事象を写像していることを意味し、逆にそれらが低い場合には、同じ経済事象をよりボラタイルに写像していることを意味する。

いま1つのタイプは、利益情報が株価や株式リターンにキチンと結びついているかどうかを検証する内容のものである。価値関連性 (value relevance) 指標がこれに該当する。公表された利益の水準や利益の変動が、株式市場における株価や株式リターンの変動に結び付いていれば、価値関連性が高く、それだけ望ましい利益属性を保有していると判断される。

最後のタイプの指標は、株式市場が事前に織り込んだ企業のファンダメンタルズの変化を、決算時における会計処理や会計手続きに反映しているかを示す指標であり、適時性 (timeliness) や保守主義の程度 (conservatism) がこれに該当する。投資家の視点からは、企業に起こった事象、とりわけネガティブな事象についてはできる限り早いタイミングにて決算情報に反映しているほうが、決算情報を投資意思決定に反映させやすいことから、適時性や保守主義の程度についても高いほうが、投資家にとって望ましい情報といえる。

検証結果によれば、利益の持続性、利益の予測可能性、利益の平準化の程度などのAccounting Measuresでは、税金等調整前当期純利益が、Market Measuresのうち、株式市場において事前に見積もられた情報が会計処理にきちんと反映させるかを示す適時性などでは、アプローチ1利益が最も望ましい属性を保有していることが確認された。一方、公表された利益情報と株式リターンとの関連性という観点でいえば、税金等調整前当期純利益が最も望ましい属性を保有していることが確認された。

以上の調査結果は、税金等調整前当期純利益はEconomic Volatilityを緩やかかつ安定的に写像し、アプローチ1利益にはより迅速かつ大きく投影されることが確認できる。投資家など情報利用者の求めるニーズが、どのようなものであるのか、その内容によって、優先させるべき会計処理が異なる可能性があることが確認された。

さらに本研究ではそうした利益属性の違いが生じている原因、そして仮に会計基準の国際的統合化・収斂化が進展する場合に、どのような経済的な影響を及ぼすかについて検討した。とりわけ日本企業と米国企業と比べると、企業システムが組織志向であるのか、市場志向であるのかが必ずしも同一ではなく、それは配当性向やM&Aの頻度、企業の寿命や黒字決算のプレゼンスの違いなどに反映されている。会計基準の国際的統合化・収斂化にあたっては、こうした企業システムの差異を意識した制度設計が求められることを提示している。

##### ②会計基準の国際的な差異に対する日本企業の経理担当責任者の認識

会計基準の国際的な差異に対する日本企業の経理担当責任者の認識の差異を検討するため、2010年12月-2011年1月にかけてアンケート調査を実施した。

回収できた596社のサンプルに基づきまず会計基準の国際的統合化・収斂化が、①製造・サービス原価、②取引契約、③雇用契約・方針、④株価、⑤課税所得、⑥配当、⑦財務制

限条項・上場基準、⑧ I Tシステム、⑨ I Tシステム以外の実務に与える影響について検討した。検討にあたっては、収益認識や固定資産の減価償却費などその他の会計基準との影響度の差異について検討している。調査によれば、退職給付会計の国際的統合化・収斂化は特に雇用契約・方針に影響を与える可能性があるという回答したものが全体の5割にも及んでいる。また I Tシステム以外の実務に対する影響や製品・サービス原価についての測定、I Tシステムにも重要な影響を与えることが確認されている。

またコスト・ベネフィットに対する認識という観点でいえば、コストとベネフィットを比べた場合、日本企業の経理業務担当責任者はコストと感ずる割合が58.9%で、ベネフィットを感じている1.5%を大幅に上回っていることが確認されている。他の基準と比べても相対的に退職給付会計基準の国際的統合化・収斂化に対してより大きなコストを感じている可能性があることが確認されている。

### ③退職給付会計情報の国際的な差異

最後に退職給付会計情報の国際的な差異について検討するため、米国、欧州、日本のPBOのプレゼンスの差異や退職給付情報の財務情報全体に占めるインパクトの差異について検討した。

たとえば、日本企業は欧州企業や米国企業と比べると、PBOを開示している企業の割合が高いことが示されている。PBOを開示している企業の多くは、退職拠出制度に必ずしも移行しておらず、少なくとも退職給付制度を一部残していることが推測される。欧州でもとりわけイギリスなどでは、退職給付制度に対する企業のコスト負担の程度が非常に大きくなっていることに加えて、それがもたらす業績変動の増幅を回避するため、退職拠出制度に移行するばかりではなく、年金パイアウトや年金パイインなどを積極的に活用して、退職給付制度がもたらす業績への影響を最小化しようという取り組みを進展させている。こうした動きはイギリスのみではなく、アメリカなどにも広がりつつある。

さらに退職給付債務のプレゼンスが大きいこともあり、仮に退職給付会計基準の国際的統合化・収斂化が進展すれば、それが企業の業績情報や財政状態に与える影響も大きいことが想像される。退職給付会計基準の国際的統合化・収斂化がもたらす経済的な影響が大きければ、やがては退職給付制度から拠出制度への移行や、雇用システムの見直しなど様々な影響が想定される。こうした点も意識した会計基準の国際的統合化・収斂化について今後検討していくことが求められるだろう。

なお退職給付会計情報の整備状況などの問題もあり、当該情報に対する評価についての分析については十分に取り組むことができなかった。本研究を通じて、日本における退職給付会計のネットワーク（静岡県立大学、東京理科大学の研究者、ニッセイ基礎研究所の研究員等）を構築することができた。こうした方々との議論や共同研究を通じて、退職給付会計制度の差異や特徴が企業や経済にどのような影響をもたらすかについて、さらに深く検討していくことを今後の研究上での課題としてとらえておきたい。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① Tetsuyuki Kagaya, “Presentation of retirement benefit expense and earnings attributes”, *Hitotsubashi Journal of Commerce and Management*, Vol.45, No.1, pp.1-20, 2011, 査読無
- ② 加賀谷哲之、「IFRS 導入が日本企業に与える経済的影響」、国際会計研究学会年報臨時増刊号 2010 年度、pp.5-22、2011、査読無
- ③ 古賀智敏・加賀谷哲之・浦崎直浩・梅原秀継・向伊知郎、「IFRS 導入と最適情報開示システム設計のあり方」、RIETI Discussion Paper、pp.1-15、2011、査読無
- ④ 加賀谷哲之、「IFRS 導入に向けた研究上の課題--利益属性の国際比較研究のレビューを通じて」、会計・監査ジャーナル、664 巻、pp. 72-80、2010、査読無

〔学会発表〕（計2件）

- ① 加賀谷哲之、「退職給付会計情報の国際比較—退職給付会計の改革が企業に与える影響—」2011年12月23日、ニッセイ基礎研究所退職給付研究会、ニッセイ基礎研究所
- ② Tetsuyuki Kagaya, “Presentation of retirement benefits expense and earnings attributes”, *Asian Pacific Conference on International Accounting Issues*, 2010年11月8日, Gold Coast, Australia

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加賀谷 哲之 (KAGAYA TETSUYUKI)  
一橋大学・大学院商学研究科・准教授  
研究者番号：80323913